



日本銀行

2017年10月2日
日本銀行下関支店
〒750-8601
下関市岬之町 7-1
TEL : 083-233-3113
FAX : 083-228-1021

山口県金融経済情勢 (2017年9月)

(概況)

県内景気は、緩やかに回復している。

需要項目別にみると、公共投資は、高水準ながら緩やかな減少傾向にある。輸出は、前年を上回っている。個人消費は、底堅さを増している。住宅投資は、一部に弱含みの動きがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。

こうした中、生産は、堅調に推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は緩やかに増加している。物価は、前年を上回っている。

企業倒産は、落ち着いている。金融面をみると、預金・貸出は、ともに前年を上回っている。貸出金利は、低下している。

企業の業況感は、製造業は改善している一方、非製造業は悪化している。

先行きについては、海外情勢や為替・株価の動向、県内の人手不足が及ぼす影響などに注視する必要がある。

	総括判断（前回比）
前回（2017年8月）	県内景気は、緩やかに回復している
今回（2017年9月）	県内景気は、緩やかに回復している (2017年6月より4か月連続で同じ表現)

【実体経済】

公共投資	<p><u>公共投資</u>は、高水準ながら緩やかな減少傾向にある。</p> <p><u>公共工事請負金額</u>（8月）は、国、県の案件を中心に、前年を下回った（前年比▲29.0%）。</p>
輸出入	<p><u>輸出</u>は、前年を上回っている。</p> <p><u>輸出</u>（8月、前年比+15.3%）、<u>輸入</u>（8月、同+25.6%）ともに前年を上回った。</p>
個人消費	<p><u>個人消費</u>は、底堅さを増している。</p> <p>個人消費関連の販売統計（8月）をみると、<u>百貨店・スーパー販売額</u>（前年比▲1.3%）は、前年を下回った。<u>コンビニエンスストア販売額</u>（同▲0.3%）は、前年を下回った。<u>ドラッグストア販売額</u>（同+5.2%）は、前年を上回った。<u>ホームセンター販売額</u>（同▲3.1%）は、前年を下回った。また、耐久消費財では、<u>乗用車新車登録台数</u>（同+3.2%）が前年を上回った一方、<u>家電大型専門店販売額</u>（同▲1.6%）は前年を下回った。このほか、<u>旅行取扱額</u>は、海外向けは持ち直しつつあるものの、国内向けがやや弱めの動きとなっている。</p>
住宅投資	<p><u>住宅投資</u>は、一部に弱含みの動きがみられる。</p> <p><u>新設住宅着工戸数</u>（8月）は前年を下回った（前年比▲31.6%）。</p>
設備投資	<p><u>設備投資</u>は、緩やかに増加している。</p> <p>山口県短観（2017年9月調査）における企業の設備投資は、2017年度は、製造業を中心に増加計画となっている。また、<u>建築物着工床面積</u>（非居住用、8月）は、前年を上回った（前年比+101.5%）。</p>
生産	<p><u>生産</u>は、堅調に推移している。</p> <p><u>鉱工業生産指数</u>（7月）は、前月比低下した（前月比▲1.7%）。</p> <p>主要製造業の動向をみると、<u>素材業種</u>では、化学（同▲5.0%）、窯業・土石（同▲1.2%）、鉄鋼（同▲3.5%）が低下した一方、非鉄金属（同+0.7%）は上昇した。また、<u>加工業種</u>では、<u>輸送機械</u>（同+11.8%）、<u>生産用機械</u>（同+18.5%）とも上昇した。</p>
雇用・所得	<p><u>雇用・所得情勢</u>をみると、<u>労働需給</u>は引き締まっており、<u>雇用者所得</u>は緩やかに増加している。</p> <p><u>有効求人倍率</u>（8月、1.49倍、前月比▲0.02ポイント）は前月を下回った。<u>常用雇用者数</u>（7月、前年比+0.7%）、<u>現金給与総額</u>（7月、同+3.5%）ともに前年を上回ったことから、<u>雇用者所得</u>（7月、同+4.3%）は前年を上回った。</p>
物価	<p><u>物価</u>は、前年を上回っている。</p> <p><u>消費者物価指数</u>（除く生鮮食品、8月）は、前年を上回った（前年比+0.9%）。</p>

【企業倒産】

企業倒産	<p><u>企業倒産は、落ち着いている。</u></p> <p>8月は、件数（前年比+16.7%）は前年を上回った一方、負債総額（同▲28.1%）は前年を下回った。</p>
------	--

【金融】

預金 貸出	<p><u>預金・貸出は、ともに前年を上回っている。</u></p> <p>県内金融機関（銀行、信金）の預金、貸出の動向（8月）をみると、預金（前年比+2.3%）、貸出（同+4.0%）ともに前年を上回った。</p>
貸出約定 平均金利	<p><u>貸出金利は、低下している。</u></p> <p>貸出約定平均金利（8月）は、前月に比べ、短期（前月比▲0.004%ポイント）、長期（同▲0.015%ポイント）ともに低下し、総合（同▲0.013%ポイント）でも低下した。</p>

以 上

山口県主要金融経済指標 (1)

— p : 速報値、r : 訂正または改定値
 — 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

1. 需要コンポーネント

(前年比%)

	公共投資		輸出入		個人消費					
	公共工事 請負金額	輸出	輸入	百貨店・スーパー 販売額 (全店)		コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額	家電 大型専門店 販売額	
16/ 7-9月	6.7	-13.0	-35.4	-0.8	-5.3	5.3	-4.5	10.6	3.3	
10-12	-11.9	-0.4	-12.9	-0.3	-6.7	4.4	-2.3	7.1	0.1	
17/ 1-3	8.0	20.1	15.3	-1.3	-4.9	1.7	-2.9	4.7	0.0	
4-6	5.4	31.7	30.4	-1.1	-3.4	2.9	-2.1	4.0	-0.9	
17/ 5	85.4	48.8	23.3	-1.8	-5.0	4.7	-0.4	4.4	-1.4	
6	-49.2	35.2	18.5	-2.5	-3.4	1.9	-1.4	4.3	-6.1	
7	-27.8	33.8	18.8	-2.4	-5.3	-0.4	-7.5	1.7	9.4	
8	-29.0	15.3	p 25.6	p -1.3	-2.0	p -0.3	p -3.1	p 5.2	p -1.6	
資料出所	西日本 建設業保証	財務省		経済産業省	中国四国 百貨店協会	経済産業省				

(前年比%)

	個人消費			住宅投資	設備投資
	乗用車新車 登録台数	うち 登録車	うち 軽自動車	新設住宅 着工戸数	建築物着工 床面積 (非居住用)
16/ 7-9月	2.0	10.1	-8.3	20.5	-51.6
10-12	1.7	9.3	-9.0	15.7	30.1
17/ 1-3	6.3	18.0	-7.6	-5.1	76.6
4-6	14.6	6.1	29.5	16.1	25.6
17/ 5	18.9	4.8	44.0	6.2	69.1
6	12.2	8.1	19.5	-11.6	42.0
7	-1.0	-3.4	2.8	-44.0	15.9
8	3.2	-1.5	10.5	-31.6	101.5
資料出所	中国運輸局			国土交通省	

(前年比%、17年9月調査)

設備投資		
山口県企業短期経済観測調査 設備投資額 (含む土地投資額)		
	2016年度実績	2017年度計画
全産業	-0.4	<5.3>
製造業	-5.2	<16.1>
非製造業	13.7	<-20.7>
資料出所	日本銀行下関支店	

(注) <>内は17年6月調査時の計数。

(注) 公共工事請負金額、輸出入、百貨店売上高、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 生産関連

(季節調整済・前期比%)

	鉱工業指数		
	生産	出荷	在庫
16/ 7-9月	-1.6	-2.3	-3.9
10-12	1.4	1.3	-6.1
17/ 1-3	4.4	4.7	9.5
4-6	1.0	0.6	0.8
17/ 5	-2.2	-4.6	1.0
6	r 2.7	r 3.9	-2.4
7	p -1.7	p 2.0	p -4.9
8	n. a.	n. a.	n. a.
資料出所	山口県		

3. 雇用・所得

(倍、前年比%)

	雇用・所得			
	有効求人倍率 (季調済)	常用雇用者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
16/ 7-9月	1.40	1.1	0.9	2.1
10-12	1.44	1.4	0.2	1.5
17/ 1-3	1.44	1.0	0.0	1.0
4-6	1.50	0.3	0.0	0.2
17/ 5	1.48	0.4	0.3	0.7
6	1.52	-0.5	-1.0	-1.4
7	1.51	0.7	3.5	4.3
8	1.49	n. a.	n. a.	n. a.
資料出所	厚生労働省	山口県		

(注) 1. 常用雇用者数、現金給与総額は、事業所規模30人以上。指数ベース、16/12月以前は10年基準、17/1月以降は15年基準。
 2. 常用雇用者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 3. 雇用者所得は、次式に基づき、日本銀行下関支店で算出。 雇用者所得=常用雇用者数×現金給与総額

山口県主要金融経済指標 (2)

4. 物価

(前年比%)

		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
16/	7-9 月	-0.3
	10-12	-0.2
17/	1-3	0.4
	4-6	0.3
17/	5	0.3
	6	0.3
	7	0.6
	8	0.9
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

5. 企業倒産、金融

(前年比%、%)

		企業倒産		金融				
		件数	負債総額	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利(ストックベース)		
						総合	短期	長期
16/	7-9 月	162.5	556.3	2.1	6.6	1.365	1.659	1.347
	10-12	75.0	-20.0	3.1	6.8	1.354	1.636	1.336
17/	1-3	35.7	-61.7	2.7	5.7	1.334	1.611	1.317
	4-6	6.7	16.9	2.1	6.0	1.283	1.613	1.265
17/	5	-37.5	-75.7	2.2	6.7	1.286	1.610	1.268
	6	100.0	117.2	2.1	6.0	1.283	1.613	1.265
	7	-60.0	-72.4	2.5	5.1	1.278	1.615	1.260
	8	16.7	-28.1	2.3	4.0	1.265	1.611	1.245
資料出所		東京商工リサーチ		日本銀行下関支店				

(注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。

- ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。
- ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。

3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。

- ・山口県内に店舗を置く国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
- ・貸出金利は、銀行勘定の円貸出(当座貸越を除く)。

4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。